

# 構造改革特別区域計画

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

佐世保市

## 2 構造改革特別区域の名称

佐世保市・中国ウェルカム学術研究交流特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

佐世保市の全域

## 4 構造改革特別区域の特性

### (1) 中国廈門市との友好都市交流

本市は、九州本土の西端部、長崎県北部に位置する港湾都市と言う地理的条件や、長崎県と中国福建省の長年にわたる交流と言う歴史的事実を背景に、文化や経済など様々な面で、中国との関係が深い地域である。

昭和57年10月に、その立地条件が類似していることから、中国廈門市と友好都市提携を行い、主に文化・経済の面で、様々な交流事業を展開している。特に、平成9年度から自治体国際化協会の「外国青年招致事業( J E T プログラム)」を活用した国際交流員の招致を行ったり、また、市内企業21社で組織する「廈門経済技術交流研究会」の協力を得ながら、中国廈門市からの技術研修生の市内企業への受入れを行うなど、中国からの有能な人材の受入れについて、積極的な推進を図っている。

#### 〔中国廈門市技術研修生〕

\*平成11年10月から現在まで、6名の受入れ実績があり、それぞれの研修内容は、コンピュータープログラム、各種生産技術・検査技術、環境測定・各種分析等となっている。

### (2) 地域特性を生かした学術研究機能(情報通信・国際観光・海洋技術)の拠点

本市は、政治・経済・文化・学術等のあらゆる面で、長崎県北部の中核都市であり、特に、産業の面では、戦後の基幹産業として栄えた造船業、佐世保市テクノパークの整備に伴い誘致した情報通信関連産業などが代表的なものであり、また、良好な自然景観を創り出す九十九島や大型テーマパークのハウステンボスなどの観光資源に恵まれた観光都市でもある。

また、学術の面では、県北地域の学術研究機能の拠点として、長崎県立大学(国際文化経済

研究所) 長崎国際大学、佐世保工業高等専門学校などが立地しており、長崎県立大学においては情報通信産業における流通・経営の分野、長崎国際大学においては国際観光の分野、佐世保工業高等専門学校においては海洋調査等に係る製品・技術開発の分野と言うように、それぞれの学術研究機関で、本市の地域特性を生かした独自の学術研究が重点的に行われている。

それらの学術研究の主な成果(実績)として、国際観光の面では、これまでの海外各国との学術研究交流の積み重ねが実を結び、平成16年7月に、「アジア太平洋観光学会」の開催に成功し、「観光都市“させば”」を国際的にアピールできた。また、海洋調査等に係る製品・技術開発の分野においても、佐世保工業高等専門学校が核となり、市内企業と共同して、海洋調査・水産・船舶等に関する製品・技術(海洋調査ロボット・養殖や藻場造成の技術・船舶航行省エネ装置など)の開発が行われ、新たな産業の創出(起業化)にもつながっている。そこで、県北地域の学術研究機関の拠点である長崎県立大学では、情報通信産業における流通・経営の研究を活用しながら、情報通信を活用した観光宣伝戦略、観光(九十九島の活用等)や水産業における海洋技術の導入戦略及び関連製品の情報通信を活用した販売戦略など、それぞれの学術研究機関が得意とする研究の成果について、地域全体の経済活性化に結び付けるような総合的な研究活動が継続して行われている。

[輸出主要品目別貿易額(平成15年)] ~ 佐世保税関支署公表「管内貿易概要(速報)」~

\*輸出において、船舶類(造船)は837億89百万円で、全体額の約95%を占めている。

[佐世保市観光統計(平成15年)]

\*観光客数は4,629,800人、宿泊客数は1,400,800人となっている。

### (3)中国とのパートナーシップに寄与する学術研究の促進

近年の中国経済は、「世界の工場」と称されるほど、急速な発展を遂げ、それに伴い、日本経済にとって、中国との関係強化は重要な課題となっている。本市においても、平成15年の中国廈門市との友好都市提携20周年を機に、従来型の国際交流(ニイハオ交流)から脱皮し、実質的な中国との経済交流を進めて行くための過渡期を迎えている。

このような状況にあって、本市の地域振興・産業振興と言う面で、以前から中国との結び付きが強く、かつ本市の地域特性に応じた学術研究交流を行っている長崎県立大学や長崎国際大学などの学術研究機関の活用を政策的に進めている。

長崎県立大学(国際文化経済研究所)においては、平成4年に中国福建省にある華僑大学と友好交流協定を締結しており、研究者の受入れ・派遣に加え、情報通信産業における流通・経営の分野における共同研究やシンポジウムの開催についても、毎年行われている。蓄積された共同研究の中から、中国廈門市と佐世保市の行政・企業と連携して、それぞれの言語で、それぞれの企業概要(商品・製品・事業展開等)・企業のニーズ等が情報交換できるデータベースの構築に成功し、その機能拡充を図っているとともに、共同研究が架け橋となり、両地域の実質的な経済交流を促し、経済団体間の友好協定締結に向けた動きも複数見られる。

長崎国際大学においては、平成12年4月の開学以来、中国の大連大学と友好交流協定を締結しており、研究者の受入れ・派遣のほか、平成16年7月には、「アジア太平洋観光学会」の開催に成功し、国際観光における学術研究機能の拠点として国際的にも認知されている。さらに、本市域が環境省の「エコツーリズム推進モデル実施地区」に指定されたことから、観光の新たなスタイルである「ツーリズム」の研究ニーズも高まっており、実質的なリーディング産業とするため、長崎国際大学を核として、地域観光における中国との連携や対中国のマーケティング戦略など、行政や関連企業との幅広い研究・検討も始まっている。

佐世保工業高等専門学校においても、平成16年10月に中国廈門市にある廈門理工学院と友好交流協定を締結しており、平成17年度以降、他の学術研究機関では取り組んでいなかった製品開発・技術開発（海洋技術）の分野において、中国との学術研究交流が本格化する。特に、従来から、中国福建省と長崎県の間において、その地理的条件・産業構造等から、海洋・水産技術での協力関係は強く、佐世保工業高等専門学校が開発した製品・技術についても、海洋セミナー等で発表されたり、実際の関連する企業活動に結び付くなど、少なからず寄与してきた実績がある。

上記のような学術研究機関による中国との学術研究交流をきっかけとして、中国の技術者（各学術研究機関のOBなど）を雇用したり、中国に事業展開を行う企業が出てくるなど、民間レベルにおける中国との経済・流通活動も盛んになりつつある。国際観光の面も同様であり、最近の中国におけるビザ発給地域拡大の動きを受けて、本市の外郭団体である財団法人佐世保観光コンベンション協会と中国青島市にある青島市旅遊協会との間で、「観光交流友好協力協議書」が調印され、中国観光客の誘致の呼び水となっている。

以上のように、本市には、その地域特性に応じて、国際観光、情報通信産業や海洋技術産業の振興に資する学術研究機関が立地しているほか、公的及び民間の研究所も立地している。これらの研究機関は、共同研究やシンポジウムの開催などを通じて、特に関係の深い中国からの研究者の受入れに積極的であり、今後における地域全体の発展（活性化）、産業の振興にとって、不可欠な要素となっている中国とのパートナーシップの構築に貢献している。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

近年、我が国日本を始め、世界経済にとって、「世界の工場」と称される中国が実質的な牽引役となっている。特に、同じ東アジア圏で地理的にも近い、また低成長時代に入って久しく、しかも少子高齢化と言う大きな問題を抱えている日本の経済発展にとって、中国との関係強化は重要な課題となっている。

本市においても、少子高齢化と言う問題はもとより、現在、日本経済が置かれている状況と同様の厳しさがある。近年、テクノポリス法や頭脳立地法に基づく地域指定を受け、佐世保市テクノパークを整備するなど、付加価値の高い情報通信産業の積極的な誘致を行い、一定の成

果は収めたものの、戦後から続く基幹産業たる造船業に頼らざるを得ない状況に大差はなく、産業構造を変革させるまでには至っていない。また、良好な自然景観を創り出す九十九島や大型テーマパークのハウステンボスなどの観光に資する地域資源に恵まれているものの、国内の景気低迷等の影響を受け、産業としての観光も伸び悩みを見せている。

このような中国と本市の現況を見比べた上での判断として、平成15年の中国廈門市との友好都市提携20周年を機に、従来型の国際交流（ニイハオ交流）から脱皮し、実質的な中国との経済交流を進めて行くための過渡期を迎えたと認識しており、実際、新たな投資・技術提携・顧客（観光客を含めて）の開拓などの産業振興の面で、活況を呈する中国経済との関係強化を求めて、民間レベルにおける中国との経済・流通活動も盛んになりつつある。

一方で、本市には、以前から中国との結び付きが強く、かつ本市の地域特性に応じた学術研究交流を行っている長崎県立大学や長崎国際大学などの学術研究機関が立地しており、共同研究やシンポジウムの開催を行うなど、特に関係の深い中国からの研究者の受入れに積極的であり、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野を通じて、中国とのパートナーシップの構築に貢献している。

今後、産業構造の変化や産業間連携と言った抜本的な改革により、地域全体の経済の活性化・新たな雇用の創出を実現していくためには、いわゆる産学官の連携のもとで、一定の実績を収めている学術研究機関の役割は欠かせない。具体的には、各学術研究機関が地域の核となり、それぞれが得意とする研究の成果を活用しながら、情報通信を活用した観光宣伝戦略、観光（九十九島の活用等）や水産業における海洋技術の導入戦略及び関連製品の情報通信を活用した販売戦略など、産業構造の変化や産業間連携を促進するような活動を行政や企業と連携して進めて行く必要がある。その役割の中で、特に、中国との学術研究交流をさらに促進する必要があり、そのためには、中国からの研究者を引き付けるような研究環境の整備を進めることが肝要であることから、規制の特例措置の適用を受ける「佐世保・中国ウェルカム学術研究交流特区」の展開は、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野を核としながら、地域全体の発展（活性化）・産業の振興へと導く一連の流れを従来にも増して加速することができる。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

本市では、近年、少子高齢化という大きな問題はもとより、造船業に代表される既存産業の構造的変化や情報通信産業などの次世代型産業の創出・集積の遅れなどに伴う地域経済の低迷が主な要因となって、地域の個性や活力が著しく低下している。その結果、最大の地域特性である観光資源についても十分に活用しきれず、リーディング産業としての観光も伸び悩みを見せている。

このような状況を打開し、本市が、他の都市にはない地域特性を十分に活用しながら、人々があらゆる場面で交流し、新たな活力・価値の創造が図られ、国際的にも強い存在感を持った都市として再生するために、特に、現在の中国経済の発展がもたらす限りない波及効果を求めて、以前から中国との結び付きが強く、かつ本市の地域特性に応じた学術研究交流(国際観光、情報通信産業や海洋技術の分野)を行っている長崎県立大学や長崎国際大学などの学術研究機関が集積しているという利点を生かしつつ、「中国をパートナーとする学術研究交流の拠点都市」の形成をめざす。

そこで、この「佐世保市・中国ウェルカム学術研究交流特区」の展開により、外国人研究者の受入れ促進事業や外国人の入国・在留申請優先処理事業と言った規制の特例措置を適用することで、有能な中国からの研究者・技術者などの知的人材の集積を促すとともに、いわゆる産学官の連携のもとで、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野の学術研究交流を推進し、そこから生まれる共同研究の成果や受け入れた研究者・技術者等の人材が先導役・架け橋を果たしながら、実質的な中国との経済交流へとつなげ、もって、産業構造の変化や産業間連携と言った抜本的な改革を促し、地域全体の経済の活性化・新たな雇用の創出をめざすものである。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「佐世保市・中国ウェルカム学術研究交流特区」の展開により、特定事業を総合的かつ計画的に実施することで、有能な中国からの研究者・技術者などの知的人材の集積が促進されるとともに、長崎県立大学や長崎国際大学などの学術研究機関において、学術研究交流に資する活動の活性化につながるなど、次に示す直接的な効果が期待される。

目標設定	中国の研究者・技術者受入れ	産学官連携による共同研究	国際シンポジウムの開催
平成 16 年度	15 人	12 件	2 回
5 年後の目標	50 人	25 件	5 回

また、本計画の延長線上には、いわゆる産学官の連携のもとで、特に、国際観光、情報通信産業や海洋技術に関する学術研究交流を推進し、そこから生まれる共同研究の成果や受け入れた研究者・技術者等の人材が先導役・架け橋を果たしながら、実質的な中国との経済交流(国際観光も含めて)へとつなげ、もって、地域全体の経済の活性化・新たな雇用の創出を実現するという目的があり、次に示すような波及効果を期待している。

目標設定	中国をビジネスパートナーとする企業数(聞き取りの範囲)	市内への観光客数	に係る新規雇用の創出
平成 15 年	5 社	4,629,800 人	-
5 年後の目標	15 社	5,000,000 人	200 人程度の増

## 8 特定事業の名称

外国人研究者受入れ促進事業（501・502・503）

特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処理事業（504）

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) 中国廈門市との友好都市交流の推進

昭和57年10月に、中国廈門市と友好都市提携を行って以来、主に文化・経済の面で、相互訪問等による様々な交流事業を展開している。

〔中国廈門市との相互訪問〕

訪問目的	友好訪問	経済訪問	教育訪問	議会交流
佐世保市から中国廈門市へ	28団体	21団体	2団体	3団体
中国廈門市から佐世保市へ	20団体	4団体	1団体	1団体

### (2) 国際交流員の招致及び技術研修生の受入れの推進

自治体国際化協会の「外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用した国際交流員の招致を行ったり、また、市内企業21社で組織する「廈門経済技術交流研究会」の協力を得ながら、中国廈門市からの技術研修生の市内企業への受入れを行うなど、中国からの有能な人材の受入れについて、積極的な推進を図っている。

〔国際交流員〕

\*平成9年から現在まで、8名の受入れ実績があり、招致先としては、中国廈門市のほか、青島市、武夷山市となっている。

〔技術研修生〕

\*平成11年10月から現在まで、6名の受入れ実績があり、それぞれの研修内容は、コンピュータープログラム、各種生産技術・検査技術、環境測定・各種分析等となっている。

### (3) 地域と学術機関の連携促進事業の推進

長崎県立大学(国際文化経済研究所)を始めとする学術研究機関への委託共同研究を通じて、産学官民連携に資するネットワークの構築を進める。

〔産学官民連携のネットワークづくり〕

\*長崎県立大学(国際文化経済研究所)との委託共同研究 (平成15～16年度)

『研究テーマ』: 中国廈門市との経済交流に資する研究 など

\*大学間コンソーシアム(3学術研究機関)との委託共同研究(平成17～18年度)

『研究テーマ』: 中国との国際地域間産業連携(情報通信・海洋技術等)に資する研究 など

\* 大学間コンソーシアム、その他研究機関、商工会議所、関連企業、行政機関などで構成する「佐世保市産学官連携検討会」を発足し、そこでの調査・研究を経た上で、実質的な推進ネットワーク「佐世保市産学官連携協議会」の構築を図る。 (平成17～19年度)

#### (4) 新たな産業創出及び企業誘致のための環境整備事業の推進

新事業創出の支援や企業誘致の推進を図るため、商工会議所や財団法人長崎県産業振興財団などの関係機関と連携しながら、総合支援体制の構築を進めている。

##### 〔インキュベーション支援の充実〕

\* 今後成長が見込まれる新産業の創出を支援するため、独創的なアイデアや技術をもとに、新しい製品やサービスを生み出す会社、個人事業者を対象として、OA床やインターネット等を完備したオフィススペースを格安で貸与するインキュベーション施設（佐世保市起業家支援センター）を設置している。

名 称	佐世保市起業家支援センター
所在地	佐世保市万津町3-5 旧万津ターミナルビル3F
賃貸料(月額)	1m <sup>2</sup> あたり720円（敷金不要、インターネット使用料込） ただし、電気代・コピー代等は実費となります。
施設概要	全体 構造：鉄筋コンクリート造 3階建、建物総面積：2916.96 m <sup>2</sup> (S47.10.31)うち3階 288 m <sup>2</sup> 貸事務室 7部屋（26 m <sup>2</sup> 1室、25 m <sup>2</sup> 1室、24 m <sup>2</sup> 3室、23 m <sup>2</sup> 1室、13 m <sup>2</sup> 1室） 交流スペース 56 m <sup>2</sup> 湯沸室（共有スペース）
貸事務室概要	電源 100V コンセント（2ヶ所） 空調 各部屋にエアコンを設置 インターネット 100Mbps 常時接続 電話 電話配線を引き込み済（使用にあたっては、個別に電話会社と契約）

##### 〔佐世保テクノパークの整備〕

\* 佐世保テクノパーク（全体面積：38.1ha、分譲面積：23.2ha）は、平成5年4月に分譲を開始し、地域振興整備公団、長崎県及び佐世保市が協力して企業誘致を行ってきた結果、平成15年12月に完売となり、10社（半導体関連、ソフトウェア開発、海洋関連機械・技術の開発など）が立地し操業を行っている。

##### 〔佐世保ニューテクノパーク(仮称)の整備促進〕

\* 長崎県が進めているこの事業は、「新たな企業の受け皿」及び「雇用の創出」を図るため、新たな集積団地の整備を行うものである。現在のところ、情報関連産業の集積を行うための団地

として位置図けられており、映像やソフトなどのコンテンツ制作を行う企業の集積を計画されている。

《計画の概要》 『場所』 佐世保市崎岡町大手原地区（長崎国際大学隣接地）

～情報関連産業集積団地～

- ・面積：約6ha
- ・スケジュール：平成15年度 用地取得、平成16～18年度 調査設計及び造成  
平成19年度 分譲開始予定

～情報関連産業集積支援施設～

- ・面積：約0.5ha
- ・構造：3階建て程度
- ・機能：企業の入居スペース、研究開発支援、人材育成、情報発信、交流スペース
- ・スケジュール：平成16年度 用地取得、平成17～18年度 調査設計及び建築工事

#### (5)環境省「国立公園等エコツーリズム推進モデル事業」の推進

平成16年6月に、環境省「国立公園等エコツーリズム推進モデル事業」の推進にあたり、佐世保地区を含む全国13地区が実施地区として採択されたことから、「観光立市」を掲げる本市として、新たなスタイルとなる「ツーリズム」を実質的なリーディング産業とするため、地域はもとより、学術研究機関や関連企業と共同連携しながら、下記のような取組みを推進する。

観光資源の掘り起こしに係る調査研究

観光資源をもとにしたプログラム(産業間連携プログラム)の開発・ルールづくりの研究

効果的な情報提供システムの開発研究

エコツーリズム展開プログラムの販売促進 など



## 1 特定事業の名称

外国人研究者受入れ促進事業（501・502・503）

## 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

下記4の施設において研究活動に従事し、又は従事しようとする外国人研究者並びにその配偶者及び子（外国籍の場合に限る。）

## 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区認定の日から

## 4 特定事業の内容

長崎県北地域の学術研究機能の拠点として、国内外の有能な研究者・技術者を受け入れてきた長崎県立大学（国際文化経済研究所）、長崎国際大学、佐世保工業高等専門学校において、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野を通じ、特に、関係の深い中国からの研究者の受入れを促進することによって、そこから生まれる共同研究の成果や受け入れた研究者・技術者等の有能な人材が先導役・架け橋を果たしながら、実質的な中国との経済交流へとつなげ、もって、産業構造の変化や産業間連携と言った抜本的な改革を促し、地域全体の経済の活性化・新たな雇用の創出をめざすものである。

### 【事業に関与する主体】

機関名	施設名	所在地	特定分野	施設の概要
長崎県立大学	国際文化経済研究所 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 川下町123	経済学 流通・経営学 (情報通信産業)	長崎県北地域の学術研究機関の拠点として、経済や流通・経営に関する総合研究を進めており、特に中国との共同研究(産業情報化・国際流通など)には多くの実績を持つ。
長崎国際大学	国際観光学科 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 ハウステンボス町2825-7	国際観光学	観光・福祉・健康管理と言った幅広い研究活動の拠点であり、特に国際観光学の研究については、国際学会を誘致するなど、評価は高い。

機関名	施設名	所在地	特定分野	施設の概要
佐世保工業高等専門学校	機械工学科 電気工学科 電子制御工学科 (情報通信) (海洋技術) 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 沖新町1-1	機械工学 電気工学 電子制御工学 (情報通信) (海洋技術)	機械・電気工学等に関する実践的な技術教育や製品・技術開発等に係る研究を進めており、特に企業等からの委託・共同研究(海洋技術等)には多くの実績を持つ。

## 5 当該規制の特例措置の内容

### 《法第21条第1項第1号に該当するとした根拠》

長崎県立大学(国際文化経済研究所)においては、長崎県北地域の学術研究機能の拠点として、市内に立地する他の民間シンクタンクや公的な研究所と共同研究を行うなど、経済や流通・経営に関する総合研究をリードしてきた実績がある。平成17年度には、県内の2県立大学による独立行政法人(1法人2大学)の設立にあたり、本部機能が付加され、従来にも増して、学術研究機能の拠点としての役割は重要視されることになる。

また、長崎国際大学や佐世保工業高等専門学校についても、それぞれ国際観光又は機械・電気工学(海洋技術)等の分野で、総合研究をリードしてきた実績がある。その周辺は、既に輸送機械や海洋関連機械の製造などに関わる企業(海洋技術関連産業)が立地する工業団地であったり、映像やソフトなどのコンテンツ制作を行う企業(情報通信関連産業)の集積が計画されている佐世保ニューテクノパーク(仮称)の整備が進行中であることから、特定分野に関連する企業や民間研究所の集積についても、その促進が期待できる。

### 《法第21条第1項第2号に該当するとした根拠》

長崎県立大学(国際文化経済研究所)においては、平成4年に中国福建省にある華僑大学と友好交流協定を締結しており、研究者の受入れ・派遣に加え、情報通信産業における流通・経営の分野等における共同研究やシンポジウムの開催など、多くの実績を残している。

長崎国際大学においては、平成12年4月の開学以来、中国の大連大学と友好交流協定を締結しており、研究者の受入れ・派遣などを行っている。平成16年7月には、「APTA2004/アジア太平洋観光学会」の開催に成功し、国際観光における学術研究機能の拠点として、国際的にも認知された。

佐世保工業高等専門学校においても、平成16年10月に中国廈門市にある廈門理工学院と友好交流協定を締結しており、平成17年度以降、他の学術研究機関では取り組んでいなかった製品開発・技術開発(海洋技術)の分野において、中国との学術研究交流が本格化する。

このように、特定事業の主体となる施設については、その現況(実績)において、中国からの研究者・技術者を引き付ける環境・体制は一定整っている。

また、本市では、「産学官民連携のネットワークづくり」や「新たな産業創出及び企業誘致のための環境整備事業の推進」等の施策もあわせて展開しており、今後、蓄積された研究成果や有能な人材と、これを起業化等の実質的な経済活動につなげる支援体制の構築によって、地域全体の経済の活性化が期待できる。

### 1 特定事業の名称

特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処理事業（504）

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

下記4の施設において研究活動に従事し、又は従事しようとする外国人研究者並びにその配偶者及び子（外国籍の場合に限る。）

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区認定の日から

### 4 特定事業の内容

長崎県北地域の学術研究機能の拠点として、国内外の有能な研究者・技術者を受け入れてきた長崎県立大学（国際文化経済研究所）、長崎国際大学、佐世保工業高等専門学校において、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野を通じ、特に、関係の深い中国からの研究者の受入れを促進することによって、そこから生まれる共同研究の成果や受け入れた研究者・技術者等の有能な人材が先導役・架け橋を果たしながら、実質的な中国との経済交流へとつなげ、もって、産業構造の変化や産業間連携と言った抜本的な改革を促し、地域全体の経済の活性化・新たな雇用の創出をめざすものである。

#### 【事業に関する主体】

機関名	施設名	所在地	施設の概要	外国人の活動内容
長崎県立大学	国際文化経済研究所 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 川下町123	県北地域の学術研究機関の拠点として、経済や流通・経営に関する総合研究を進めており、特に中国との共同研究（産業情報化・国際流通など）には多くの実績を持つ。	特定研究活動及び特定研究事業活動（当該外国人の配偶者又は子としての活動を含む）
長崎国際大学	国際観光学科 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 ハウステンボス町2825-7	観光・福祉・健康管理と言った幅広い研究活動の拠点であり、特に国際観光学の研究については、国際学会を誘致するなど、評価は高い。	特定研究活動及び特定研究事業活動（当該外国人の配偶者又は子としての活動を含む）

機関名	施設名	所在地	施設の概要	外国人の活動内容
佐世保工業高等 専門学校	機械工学科 電気工学科 電子制御工学科 (情報通信) (海洋技術) 〔中核施設〕	長崎県佐世保市 沖新町1-1	機械・電気工学等に 関する実践的な技術 教育や製品・技術開発 等に係る研究を進め ており、特に企業等か らの委託・共同研究 (海洋技術等)には多 くの実績を持つ。	特定研究活動及び 特定研究事業活動 (当該外国人の配 偶者又は子として の活動を含む)

## 5 当該規制の特例措置の内容

特定事業の主体となる施設においては、国際観光、情報通信産業や海洋技術と言った地域特性を生かした分野を通じ、特に、関係の深い中国からの研究者・技術者の受入れのほか、国際共同研究や国際シンポジウムの開催等の国際研究交流に係る活動を積極的に展開してきた。

本計画において、外国人研究者受入れ促進事業の実施とあわせて、特区以外のエリアに優先して入国・在留申請の処理を行うことで、外国人(主に中国)研究者の受入れをさらに促進し、研究交流活動を活性化させることが期待できるとともに、本市では、「産学官民連携のネットワークづくり」や「新たな産業創出及び企業誘致のための環境整備事業の推進」等の施策もあわせて展開しており、今後、蓄積された研究成果や有能な人材と、これを起業化等の実質的な経済活動につなげる支援体制の構築によって、地域全体の経済の活性化も期待できる。

### 〈あわせて実施する他の特定事業〉

外国人研究者受入れ促進事業(501・502・503)